

(別添)

平成 26 年度決算の概要について

〔平成 27 年 6 月 18 日〕
一般社団法人 第二地方銀行協会

会員行の平成 26 年度決算（単体）の概要は以下のとおり。

(注) 計数は平成 27 年 3 月末時点の会員行 41 行ベース（特記ある場合を除く）。

1. 損益概況（業務純益：2,896 億円、経常利益：3,071 億円、当期純利益：2,065 億円）

会員行の平成 26 年度決算の業務純益、経常利益、当期純利益はいずれも減益となった。なお、前年度に、保有有価証券の処分により、資金利益および有価証券関係益が大幅に増加した会員行の影響を除くと、経常利益および当期純利益は増益。

業務純益は、資金利益および国債等債券関係益の減益、一般貸倒引当金戻入額の減少により、2,896 億円と前年度比△907 億円、△23.8%の減益となった。

経常利益は、個別貸倒引当金繰入額の減少等により、臨時損益が黒字化したものの、業務純益の減益を受け、3,071 億円と同△410 億円、△11.8%の減益となった。

当期純利益は、2,065 億円と同△461 億円、△18.3%の減益となった。

もともと、経常利益および当期純利益の水準は、引き続きリーマンショック前を上回っている。

前記の影響を除くと、経常利益は、2,820 億円と同+290 億円、+11.5%の増益、当期純利益は、1,916 億円と同+248 億円、+14.9%の増益。

2. 業務純益の状況

(1) 資金利益（8,730 億円、前年度比△610 億円、△6.5%）

資金利益は、前年度比△610 億円、△6.5%減益の 8,730 億円となった。

この内訳をみると、預貸金収支は、貸出金残高（平残）は増加したものの、預貸金粗利鞘の縮小により、同△217億円、△3.0%減少して6,913億円となった。

また、有価証券利息配当金は、同△424 億円、△18.9%減少して、1,821 億円となった。

(2) 役務取引等利益（872 億円、前年度比+83 億円、+10.5%）

役務取引等利益は、投信窓販業務手数料、保険窓販業務手数料がともに増加したことにより、前年度比+83 億円、+10.5%増益の 872 億円となった。

(3) その他業務利益（400 億円、前年度比△214 億円、△34.9%）

その他業務利益は、国債等債券関係益の減益を主因に、前年度比△214 億円、△34.9%減益の 400 億円となった。

(4) 経費（7,116 億円、前年度比+76 億円、+1.1%）

経費は、7,116 億円と前年度比+76 億円、+1.1%の増加となった。

3. 経常利益および当期純利益の状況

経常利益、当期純利益はいずれも減益となった。なお、前年度に、保有有価証券の処分により、資金利益および有価証券関係益が大幅に増加した会員行の影響を除くと、経常利益および当期純利益は増益。

経常利益は、個別貸倒引当金繰入額の減少等により、臨時損益が黒字化したものの、業務純益の減益を受け、3,071 億円と同△410 億円、△11.8%の減益となった。

当期純利益は、2,065 億円と同△461 億円、△18.3%の減益となった。

4. 不良債権処理額（与信関係費用）の状況

不良債権処理額（与信関係費用）は、貸倒引当金繰入額の減少等により、165 億円と前年度比△396 億円、△70.6%の減少となった。

また、金融再生法開示債権（破産更生等債権、危険債権、要管理債権の合計）は、前年度末比△1,937億円、△12.7%減少の 1 兆3,325億円となった。開示債権比率は、同△0.49%ポイント低下して2.77%となった。

5. 単体自己資本比率〔国内基準40行〕（自己資本比率：9.92%）

単体自己資本比率は、リスク・アセットが増加したこと等から、9.92%と前年度末比△0.26%ポイント低下した。

6. 預金および貸出金（末残）

(1) 預金（63 兆 2,570 億円）

預金（末残）は、前年度末比+1 兆 7,564 億円、+2.9%増加して 63 兆 2,570 億円となった。預金者別にみると、要求払預金を中心に一般法人預金および個人預金が増加した。

(2) 貸出金（47 兆 4,995 億円）

貸出金（末残）は、前年度末比+1 兆 2,996 億円、+2.8%増加して、47 兆 4,995 億円となった。貸出先別にみると、個人向け貸出と中小企業向け貸出を中心に法人向け貸出が増加した。

以 上